

# 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

## 「地域共生を目指したデータセンター脱炭素化設備導入支援事業」

### 応募申請書記入例

応募申請書Excel シート構成	
提出書類一覧	(提出前に確認の上、提出される書類に✓をしてください。)
【様式1】	応募申請書
【様式1'】 連名申請用※	応募申請書 ※協会へお問い合わせください。
【別紙1】	実施計画書
【別紙1_別添】	要件A
	要件B-1
【別紙2】 経費内訳	R8年度
	R9年度
	R10年度経費内訳
	複数年合計経費内訳 (確認用)
提出書類18	賃金引上げ表明書 (参考様式の為、加筆等頂けます)

【提出書類一覧】

令和7年度(補正予算)地域共生を目指したデータセンター脱炭素化設備導入支援事業  
応募申請 提出書類等一覧

黄色のセルにご入力ください。

提出書類番号	提出書類名称	備考 (ファイル形式等)	導入設備区分								提出前の確認欄 確認のうえ✓を選択してください		
			●:必須 △:該当の場合のみ								代表申請者	連名共同申請者 (財産取得有り)	共同事業者 (財産取得無し)
			A-1	A-2	B-1	B-2	B-3	C	熱利用設備	省エネ設備			
			未利用再生可能エネルギー利用設備・蓄エネ設備		温度差エネルギー利用設備	未利用熱利用設備	排熱供給設備	データセンターの冷却に係る設備					
1	様式1 応募申請書 別紙1 実施計画書 別紙2 経費内訳	(電子データはExcel形式のまま ばらさず提出すること。)	●								✓	※協会へお問い合わせください。	
2	導入設備設置場所の図面	PDF	●								✓		
3-a	システム全体概要図	PowerPoint/PDF * 補助対象を希望する範囲を 明示して下さい。	●								✓		※2 書式は自由です。PowerPoint形式の場合は、表記内容の位置ズレ等の確認のため同じ内容をPDF形式でも提出してください。
3-b	機器一覧表 (導入する機器の設備名称、数量の一覧表)	Excel * 仕様書や見積書との一致が 確認できるよう、紐づけて下さい。	A-1 △	A-2 △	B-1 △	B-2 △	B-3 △	C △	✓				
3-c	仕様書・配置図 (設備毎に枝番を付して下さい)	PDF * 機器表や見積書との一致が 確認できるよう、紐づけて下さい。	A-1 △	A-2 △	B-1 △	B-2 △	B-3 △	C △	✓				
4	ハード対策事業計算ファイル	Excel	●								✓		※3 地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック(補助事業申請者向け)(令和8年3月環境省地球環境局)、補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイルについては、環境省のホームページよりダウンロードしてご使用ください。
5	CO2削減効果に係る根拠資料	Excel	●								✓		※4 ハード対策事業計算ファイルに入力した「想定年間電力消費量」や「法定耐用年数」等の設定根拠・算出過程・引用元に係る具体的な内容がわかる資料を提出してください。未利用再生エネルギー利用設備、熱利用設備、省エネ設備、各々のCO2削減効果の算出根拠がそれぞれ示された資料としてください。
6	未利用再生可能エネルギー利用設備の年間電力供給量の算出根拠	Excel	A-1 ●	A-2 ●					✓		※5 新規に導入する自家消費型又は地産地消型の未利用再生可能エネルギー利用設備による年間の電力供給量の算出根拠が示された資料を提出してください。		
7	再エネ熱利用による電力使用削減量の算出根拠	Excel			B-1 ●				✓		※6 再生可能エネルギー熱利用設備によって削減できるデータセンターの電力使用量の算出根拠が示された資料を提出してください。		
8	未利用熱を利用して発電する電力供給量の算出根拠	Excel				B-2 ●				-			
9	データセンターからの排熱利用によるデータセンター外設備の電力使用削減量の算出根拠	Excel					B-3 ●		-		ハード対策ファイルや別紙1へ正しく入力していることをご確認ください。		
10	省エネ設備の導入による電力使用削減量の算出根拠	Excel						C ●	-				
11	未利用再生エネ分の再エネ率の算出根拠資料	Excel	A-1 ●	A-2 ●					✓		※7 新規に導入する未利用再生エネルギー利用設備によるデータセンター全体の電力使用量に占める再エネ率の算出根拠が示された資料を提出してください。		

導入する設備区分により提出書類が異なります。

ファイル名(またはフォルダ名)の先頭に提出書類番号を付けてください。  
(書類が複数の場合は枝番号等を付してお示ください。)

二連のExcelファイルになっています。  
※Excelファイルの加工やシート削除をしないでください。

共同申請者、共同事業者について提出がある場合は、必ず確認のうえ、✓を入れ

記入すべき内容について  
(この欄は印刷されません)

※1 必ず協会のホームページから様式をダウンロードして作成してください。複数シートに分かれていますが、ばらさず、必ずExcel Book形式のまま提出してください。各欄は漏れなく記入してください。

2者以上の事業者が共同で補助金を申請する場合は、協会へお問い合わせください

※3 地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック(補助事業申請者向け)(令和8年3月環境省地球環境局)、補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイルについては、環境省のホームページよりダウンロードしてご使用ください。

※4 ハード対策事業計算ファイルに入力した「想定年間電力消費量」や「法定耐用年数」等の設定根拠・算出過程・引用元に係る具体的な内容がわかる資料を提出してください。未利用再生エネルギー利用設備、熱利用設備、省エネ設備、各々のCO2削減効果の算出根拠がそれぞれ示された資料としてください。

※5 新規に導入する自家消費型又は地産地消型の未利用再生可能エネルギー利用設備による年間の電力供給量の算出根拠が示された資料を提出してください。

※6 再生可能エネルギー熱利用設備によって削減できるデータセンターの電力使用量の算出根拠が示された資料を提出してください。

ハード対策ファイルや別紙1へ正しく入力していることをご確認ください。

※7 新規に導入する未利用再生エネルギー利用設備によるデータセンター全体の電力使用量に占める再エネ率の算出根拠が示された資料を提出してください。

【提出書類一覧】

令和7年度(補正予算)地域共生を目指したデータセンター脱炭素化設備導入支援事業  
応募申請 提出書類等一覧

黄色のセルにご入力ください。

提出書類番号	提出書類名称	備考 (ファイル形式等)	導入設備区分						提出前の確認欄 確認のうえ✓を選択してください			
			●:必須 △:該当の場合のみ						代表申請者	連名共同申請者 (財産取得有り)	共同事業者 (財産取得無し)	
			A-1	A-2	B-1	B-2	B-3	C				
			未利用再生可能エネルギー利用設備・蓄エネ設備		温度差エネルギー利用設備	未利用熱利用設備	排熱供給設備	省エネ設備				データセンターの冷却に係る設備
12	事業全体のキャッシュフロー図	PowerPoint/PDF 協会指定のPowerPointにて提出			●				✓			※8 必ず協会のホームページから様式をダウンロードして作成してください。PowerPoint形式に加えて、表記内容の位置ズレ等の確認のため同じ内容をPDF形式でも提出してください。代表事業者と共同事業者だけでなく、本事業全体のキャッシュフロー図を提出して下さい
13	補助事業完了後の稼働計画資料 (具体的な利用者(顧客等)の申込状況がわかる申込書や契約書等)	PDF			●				✓			※9 補助事業完了後のデータセンターの稼働について、具体的な利用者(顧客等)の申込状況について示された申込書や契約書等で稼働計画がわかる資料を提出してください。
14	経費に係る根拠資料(見積書、設計書等)	PDF *見積書の有効期限を確認してください。 *機器表と数量等が一致することを確認してください。 *補助対象外とは明確に区分して示してください。			●				✓			別紙2経費内訳へ正しく転記されていることをご確認ください。
15	会社概要パンフレット等	PDF			●				✓	-	✓	※10 組織に関するパンフレット等、補助金の交付を受けようとする者全ての業務概要がわかる資料。
16	決算報告書	PDF			●				✓	-	✓	※11 経理状況説明書として補助金の交付を受けようとする者全ての直近3決算期の貸借対照表及び損益計算書。
17	定款又は法人登記簿	PDF			●				✓	-	✓	※12 補助金の交付を受けようとする者全てについて提出が必要です。
18	賃上げ表明	Excel 【別添様式】賃上げ表明 ※本ファイルの右端に配置シート			△				-	-		※13 賃金引き上げ計画がある場合のみ提出してください。なお、交付規程第3条第3項第二号の規定に基づいて共同で申請する場合は、共同事業者も提出が必要です。
19	計画スケジュールの工程表	PDF			●				✓			※14 補助事業の工程(業者選定、発注、工事期間、納品、検収、請求、支払い等)が確認できる資料を提出してください。
20	実施体制フロー図	PDF			●						✓	※15 代表事業者と共同事業者だけでなく、本事業に関係する主たるステークホルダー(発注先候補、金融機関等も含む)について、どのような役割を果たすかについて示された資料を提出してください。
21	資金繰り表	PDF			●				✓	-		※16 資金調達計画の調達方法、時期、金額について確認可能な資料を提出してください。
22	資金調達計画資料	PDF			●				✓	-		※17 資金調達計画の詳細として、自己資金または銀行等融資における合意資料、融資認可状況等がわかる資料を提出してください。
23	事業用地確保の証憑類	PDF			●				✓			※18 事業用地を確保したことが確認できる証憑類を提出してください。
24	その他事業内容に必要な補足資料	PDF	A-1 △	A-2 △	B-1 △	B-2 △	B-3 △	C △	✓			※19 その他参考資料(応募申請書に記載した内容の根拠や補足説明となる資料等)

導入する設備区分により提出書類が異なります。

ファイル名(またはフォルダ名)の先頭に提出書類番号を付けてください。  
(書類が複数の場合は枝番号等を付してお示ください。)

共同申請者、共同事業者について提出がある場合は、必ず確認のうえ、✓を入れ

記入すべき内容について  
(この欄は印刷されません)

導入設備について、要件適合を証する資料等が求められている際は、漏れの無いよう提出願いま

複数設備について資料を示す場合は、ファイル名や枝番を工夫して下さい。  
例) 24.B-1温泉熱\_要件A)\_温泉利用許可証

【様式1】

黄色のセルにご入力ください。

識別番号

協会記入欄

令和8年

月

日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会

提出日(公募期間)を記入してください。

代表理事 岡本光司 殿

住所 東京都港区虎ノ門1-10-100

申請者 法人名 地域循環共生社会株式会社

押印は不要です

代表名の職・氏名 代表取締役社長 虎の門太郎

令和7年度(補正予算)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
地域共生を目指したデータセンター脱炭素化設備導入支援事業  
応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 実施計画書(別紙1)及び、記載事項に係る根拠資料
2. 経費内訳(別紙2)及び、記載事項に係る根拠資料
3. 申請者の業務概要及び定款又は寄附行為
4. 申請者の経理状況説明書(直近3決算期の貸借対照表及び損益計算書)
5. その他参考資料

《担当者》 ※別紙1から自動的に転記されます

郵便番号 : 〒111-1111

住所 : 港区虎ノ門1-10-100

所属部署 : DC事業部

役職名 : 事業部長

氏名 : 虎の 一郎

T E L : 03-3333-3334

E - mail : aaaaa@aaaa

※別紙1の事業実施の担当者欄  
に記入した内容が、自動的に転記  
されます。

【様式1'】

黄色のセルにご入力ください。

識別番号

(協会使用欄)

令和8年 月 日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会

代表理事 岡本光司 殿

(代表申請者)

申請者 住 所  
法 人 名  
代表名の職・氏名

(以下、共同事業者)

申請者 住 所  
法 人 名  
代表名の職・氏名

申請者 住 所  
法 人 名  
代表名の職・氏名

申請者 住 所  
法 人 名  
代表名の職・氏名

連名にて共同申請を行う場合は、協会へお問い合わせ願います。

令和7年度(補正予算)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
地域共生を目指したデータセンター脱炭素化設備導入支援事業  
応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 実施計画書(別紙1)及び、記載事項に係る根拠資料
2. 経費内訳(別紙2)及び、記載事項に係る根拠資料
3. 申請者の業務概要及び定款又は寄附行為
4. 申請者の経理状況説明書(直近3決算期の貸借対照表及び損益計算書)
5. その他参考資料

【別紙1】

地域共生を目指したデータセンター脱炭素化設備導入支援事業  
実施計画書

※記入欄が足りない場合は、行の高さを引き伸ばして（行の挿入は不可）記入すること。  
※行の高さが400ピクセルを超える場合には、記入欄には要約を記入し、詳細は別紙を添付すること（フォントサイズの変更は不可）。  
※記入欄には図を挿入せず、別紙に記入すること。  
※別紙を添付する場合は、記入欄に資料番号を記入すること。

黄色のセルにご入力ください。

項目		記入欄（黄色のセルに記入してください）		記入すべき内容について（この欄は印刷されません）		
識別番号		(協会使用欄)		* 協会使用欄		
設備区分	該当事業について○又は×選択して下さい		必ず選択して下さい		導入設備	
	A	未利用再生可能エネルギー利用設備・蓄エネ設備	○	A-1_未利用再生可能エネルギー利用設備 (EMS設備)	【別紙1_別添】要件A	* プルダウン選択後、必要な別添要件シートが表示されます。
			-	A-2_未利用再生可能エネルギーの変動調整機能としての蓄エネ設備 (蓄エネ・EMS設備)	不要	
	B	熱利用設備 データセンターへ熱を供給する設備 (熱のインプット) データセンターから熱を供給する設備 (熱のアウトプット)	○	B-1_温度差エネルギー利用設備	【別紙1_別添】要件B-1	* 表示された【別紙1_別添】要件シートを漏れなく入力してください
			-	B-2_未利用熱利用設備	不要	
-	B-3_排熱供給設備	不要				
C	省エネルギー設備	必ず選択して下さい	C_データセンターの冷却に係る設備	不要		
事業名		XXXXXXを活用した○○事業		* 実施する固有の事業名を記入してください。（仮称の際は其の旨お示しください）		
事業実施の団体名(代表事業者)		地域循環共生社会株式会社		* 公募要領に記載された「補助事業者」の要件を満たしていることを確認してください。* 正式名称で記入してください。* 交付規程第3条第3項第二号により申請する場合においては、連名で共同申請する事業者の中から代表事業者を選定してください。		
共同事業者	事業実施の代表者	氏名	虎の 門太郎	* 団体の代表権を持つ方で、様式1に記載した申請者と同一であることを確認してください。		
		役職	代表取締役社長			
		郵便番号	〒111-1111	* 郵便番号はハイフンなしの7ケタの半角の数値のみ入力してください。（「〒000-0000」形式で表示されます。）		
		所在地	東京都港区虎ノ門1-10-100			
		電話番号	03-3333-3333	* 電話番号は、市外局番から半角の数値のみでハイフンをに入れて入力してください。（例：03-1234-5678）		
		E-mailアドレス	sssss@aaa			
	(事業連絡の窓口となる者)	氏名	虎の 一郎	* 補助事業を実施する担当で、協会とのやり取りの窓口となる方の情報を記入してください。		
		所属部署	DC事業部			
		役職	事業部長			
		郵便番号	〒111-1111	* 郵便番号はハイフンなしの7ケタの半角の数値のみ入力してください。（「〒000-0000」形式で表示されます。）		
		所在地	港区虎ノ門1-10-100			
		電話番号	03-3333-3334	* 電話番号は、市外局番から半角の数値のみでハイフンをに入れて入力してください。（例：03-1234-5678）		
E-mailアドレス	aaaa@aaa					
共同事業者	①	団体名		脱炭素株式会社		
		代表者の役職・氏名		代表取締役社長・霞 大輔		
	事業実施の担当者	氏名	霞 次郎	* 公募要領に記載された「補助事業者」の要件を満たしていることを確認してください。* 交付規程第3条第3項第一号により申請する場合においては、共同事業者とは、本補助事業に参画するすべての事業者のうち、代表事業者以外の事業者のことを指す（代表事業者とは、本補助金の応募等を行い、交付の対象となり、本事業による取得財産を所有する事業者のことを指す。）		
		所属部署・役職	DC事業部・課長			
		郵便番号	〒111-1111	* 交付規程第3条第3項第二号により申請する場合においては、共同事業者とは、本補助事業に参画するすべての事業者のうち、代表事業者以外の事業者のことを指す。		
		所在地	港区虎ノ門9-9-9	* 郵便番号はハイフンなしの7ケタの半角の数値のみ入力してください。（「〒000-0000」形式で表示されます。）		
		電話番号	03-2222-2222	* 電話番号は、市外局番から半角の数値のみでハイフンをに入れて入力してください。（例：03-1234-5678）		
E-mailアドレス	kkkk@kkk	* 共同事業者が三者を超える場合等、不明点については協会までお問い合わせください。				
施設・設備配置図	事業実施場所名称		XXXXXXXXXX 詳細は別添を参照ください（提出資料番号○○-●）		* 複数箇所ある場合は、代表的な1箇所を記入し、その他は別紙（様式不問）に記入してください。別紙を添付する場合は、記入欄に資料番号を記入してください。	
	住所	都道府県名 ※1	脱炭素県		※1 都道府県名を記入してください。	
		区又は市町村名 ※2	××市		※2 記入例：○○区（東京23区）、○○市、○○郡○○町、○○郡○○村	
		区・町域・番地等 ※3	○○11-2		※3 政令指定都市の場合、区名をここに記入してください。	
	事業の実施場所の図面等		別添のとおり	※添付をお願いします	※提出書類番号2	* 別紙で事業実施位置が確認できる地図、施設及び導入設備の配置図等（提出書類番号2）を添付してください。記入欄には、別紙の資料番号を記入してください。
事業用地の確保について		別添のとおり		※提出書類番号23	* いっ、どのように（売買契約or賃貸借契約）確保する（した）のかを記入してください。* 事業用地を確保したことが確認ができる証書類（提出書類番号23）を添付してください。	

【別紙1】

地域共生を目指したデータセンター脱炭素化設備導入支援事業  
実施計画書

※記入欄が足りない場合は、行の高さを引き伸ばして（行の挿入は不可）記入すること。  
※行の高さが400ピクセルを超える場合には、記入欄には要約を記入し、詳細は別紙を添付すること（フォントサイズの変更は不可）。  
※記入欄には図を挿入せず、別紙に記入すること。  
※別紙を添付する場合は、記入欄に資料番号を記入すること。

黄色のセルにご入力ください。

項目		記入欄（黄色のセルに記入してください）		記入すべき内容について（この欄は印刷されません）	
事業の実施区域	以下に該当する区域で実施する事業の有無 ア 原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域 イ 国立公園・国定公園の特別保護地区、海城公園地区 ウ 国立公園・国定公園の第1種特別地域（地熱発電のための地下部における土石の採取を行う地域を除く。） エ 国指定鳥獣保護区のうち特別保護地区 オ 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（以下「種の保存法」という。）に基づく生息地等保護区のうち管理地区	必ず選択して下さい	備考： <b>ブルダウンにて選択してください。</b>	* 該当しない場合は、ブルダウンにて「該当なし」を選択してください。 * 該当する場合は、ア～オの区域を選択してください。	
	以下に該当する区域で実施する事業の有無 ア 国立公園・国定公園の地域であって、上記のイ・ウ以外のもの イ 種の保存法に基づく生息地等保護区のうち監視地区 ウ 砂防法に基づく砂防指定地 エ 地すべり等防止法に基づく地すべり防止区域 オ 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づく急傾斜地崩壊危険区域 カ 森林法により指定された保安林（同法第25条第1項第7号及び第9号に掲げる目的を達成するために指定されたものを除く。）であって、環境の保全に関するもの	必ず選択して下さい	備考： <b>ブルダウンにて選択してください。</b>	* 該当しない場合は、ブルダウンにて「該当なし」を選択してください。 * 該当する場合は、ア～カの区域を選択し、市町村の同意書（様式自由）を提出してください。（書類を添付する場合は提出書類番号を記入してください）	
	脱炭素先行地域に該当する区域で実施する事業の有無	必ず選択して下さい	備考： <b>ブルダウンにて選択してください。</b>	* 脱炭素先行地域選定結果一覧に記載がある地域（代表提案者の市区町村及び共同提案者の中に含まれる地方自治体の市区町村）の中で実施する事業に該当する場合は、「該当あり」を選択してください。	
	促進区域に該当する区域で実施する事業の有無	必ず選択して下さい	備考： <b>ブルダウンにて選択してください。</b>	* 地球温暖化対策推進法に基づき市町村が定める促進区域で実施する事業に該当する場合は、「該当あり」を選択し、①市町村の地方公共団体実行計画（区域施策編）に位置づけられた促進区域に係る文書の写し（WE B掲載場所のURLを0列に記載）、②その他必要な補足説明資料を提出してください。	
①事業の目的・概要		xxxxxxxxxxを活用し、○○を目的とする・・・事業。 (3-a参照)		* 申請する補助事業の目的・概要について、スキーム、特性等、具体的に記入してください。	
②-1導入計画の具体的内容		xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx <b>※資料名等は上書きのうえお示しください。</b>		* システム全体概要図（提出書類番号3-a）を定量的な情報（導入する設備の種類・数量・電力使用量、設備・発電量等）と併せて別紙で作成しを提出してください。	
②-2具体的設備	導入設備/法定耐用年数/資料番号を示してください。	導入設備名	法定耐用	提出書類番号	* 補助事業により導入する設備の概要（内容・規模等）を具体的に記入し、公募要領の要件を満たしていることを示してください。 * 設備単位で記入し、法定耐用年数の根拠となる資料を添付して下さい。 * 仕様書・カタログ等（提出書類番号3-c）を添付し補助要件を示す部分をマーキングして下さい。 * 提出書類番号が複数となる場合は、枝番等を工夫頂くようお願いします。
		XXX設備（A-1）	○○年	提出書類番号： 3-c-1	
		EMSシステム（A-1）	○○年	提出書類番号： 3-c-2	
○設備（B-1）	○○年	提出書類番号： 3-c-3			
③補助事業の実施スケジュール	実施年度	R8及びR9年度（2カ年）		※提出書類番号19	* 補助事業実施期間を選択して下さい。 * 計画スケジュールの工程表（提出書類番号19）を添付してください。 * 複数年度の場合は、年度別に工程を区分のうえ、作成してください。
		R8年度事業開始予定日	2026年8月20日		* 今年度の事業開始予定日（契約予定日）及び事業完了予定日（検収予定日）を記入してください。 記入例：20XX年○月○日（20XX/4/1）と入力すると 20XX年4月1日 と表示されます。）
		R8年度事業完了予定日	2027年2月25日		
④CO2削減効果の算出過程及び根拠		別添のとおり	<b>※入力値の根拠が示された資料の添付をお願いします</b>	※提出書類番号5 * 「別添のとおり」と記入し、ハード対策事業計算ファイルに入力した「想定年間電力消費量」や「法定耐用年数」等の設定根拠・算出過程・引用元に係る具体的な資料（提出書類5）を添付してください。記入欄には資料番号を記入してください。 * 電力量の試算に当たっては当該地域のデータをもとに計算してください。	
⑤データセンター（サーバー）の想定稼働率（%）		80.0%	<b>※入力値の根拠が示された資料の添付をお願いします</b>	※提出書類番号5・13 * データセンターの想定稼働率を記入し、想定稼働率の算出根拠を提出してください。稼働率は対象のサーバー（全ICT機器）の定格消費電力量[MWh]の比率で算出ください。分母は対象の全サーバー（ICT機器）を24時間 x 365日稼働する場合の定格消費電力量、分子はデータセンター稼働開始時のデータセンターの利用者（顧客等）情報等合理的な稼働見込みに基づく稼働サーバー（ICT機器）の消費電力量としてください。	

【別紙 1】

地域共生を目指したデータセンター脱炭素化設備導入支援事業  
実施計画書

※記入欄が足りない場合は、行の高さを引き伸ばして（行の挿入は不可）記入すること。  
※行の高さが400ピクセルを超える場合には、記入欄には要約を記入し、詳細は別紙を添付すること（フォントサイズの変更は不可）。  
※記入欄には図を挿入せず、別紙に記入すること。  
※別紙を添付する場合は、記入欄に資料番号を記入すること。

黄色のセルにご入力ください。

項目		記入欄（黄色のセルに記入してください）		記入すべき内容について（この欄は印刷されません）			
⑥-1 CO2削減効果の 計画値 [t-CO2] (サーバーが定格 電力で稼働する場 合)	年間の CO2削減 効果	A	未利用再エネ 利用	11.00 t-CO2/年	※提出書類番号4	*データセンターのサーバーが定格電力で稼働する場合の、設備等導入により推計される年間のCO2削減効果をハード対策事業計算ファイルを用いて算出しA/B/Cの事業ごとに記入してください。 *Aの未利用再エネ熱利用設備によるCO2削減効果は、導入設備によって供給する再エネ発電電力量に基づきCO2削減量を算出してください。Bの熱利用設備のCO2排出量削減量は、設備導入前（未導入）と比較したCO2削減量を算出してください。Cの省エネルギー設備のCO2排出量削減量は、仮定した従来設備と比較してのCO2削減量を算出してください。 *自動的に算出されます。 *未利用再エネ利用CO2削減効果 + 熱利用CO2削減効果 + 省エネCO2削減効果	
		B	熱利用	10.00 t-CO2/年			
		C	省エネ				
		計	合計値	21.00 t-CO2/年			
	法定耐用 年数期間 にわたる CO2削減 効果	A	未利用再エネ 利用	11,110.00 t-CO2	※提出書類番号4		
		B	熱利用	22,222.00 t-CO2			
		C	省エネ				
		計	合計値	33,332.00 t-CO2			*自動的に算出されます。 *データセンターのサーバーが定格電力で稼働する場合の、設備等導入により推計される法定耐用年数にわたるCO2削減効果をハード対策事業計算ファイルを用いて算出しA/B/Cの事業ごとに記入してください。
⑥-2 CO2削減効果の 計画値 [t-CO2]  ※サーバーが想定 稼働率で稼働する 場合	年間の CO2削減 効果	A	未利用再エネ 利用	8.80 t-CO2/年		*自動的に算出されます。	
		B	熱利用	8.00 t-CO2/年			
		C	省エネ				
		計	合計値	16.80 t-CO2/年			
	法定耐用 年数期間 にわたる CO2削減 効果	A	未利用再エネ 利用	8,888.00 t-CO2			
		B	熱利用	244,442.00 t-CO2			
		C	省エネ				
		計	合計値	253,330.00 t-CO2			*自動的に算出されます。
⑥-3 CO2削減効果の 計画値 [t-CO2]  ※サーバーが稼働 率50%で稼働する 場合	年間の CO2削減 効果	A	未利用再エネ 利用	5.50 t-CO2/年		*自動的に算出されます。	
		B	熱利用	5.00 t-CO2/年			
		C	省エネ				
		計	合計値	10.50 t-CO2/年			
	法定耐用 年数期間 にわたる CO2削減 効果	A	未利用再エネ 利用	5,555.00 t-CO2			
		B	熱利用	11,111.00 t-CO2			
		C	省エネ				
		計	合計値	16,666.00 t-CO2			*自動的に算出されます。
⑦CO2削減コスト [円/t-CO2]							
設備等導入時の補助対象経費 (合計) [円]				126,778,221円		*自動的に算出されます。	
CO2削減コスト [円/t-CO2] ※サーバーが想定稼働率で稼働する場合				500円/ t-CO2		*自動的に算出されます。	
CO2削減コスト [円/t-CO2] ※サーバーが稼働率50%で稼働する場合				7,607円/ t-CO2		*自動的に算出されます。	
⑧データセンターのPUE							
サーバーの定格電力使用量 (年間)		100kWh/年		提出書類番号: ●●-1		*データセンターの「PUE=当該事業を行っている事業所のエネルギー使用量 [kWh] ÷ ICT機器のエネルギー使用量 [kWh]」の具体的な算出式と計算結果の値を記入してください。(PUEは、1.0に近いほど、空調等の付帯設備の消費電力が少なく効率的運用ができる、という指標です。)	
サーバーが定格電力で稼働する場合の データセンター全体の電力使用量 (年間)		111kWh/年		提出書類番号: ●●-2			
※サーバーが想定稼働率で稼働する場合 のPUE		1.11					*自動的に算出されます
※サーバーが稼働率50%で稼働する場合 のPUE		1.11					*自動的に算出されます

【別紙1】

地域共生を目指したデータセンター脱炭素化設備導入支援事業  
実施計画書

※記入欄が足りない場合は、行の高さを引き伸ばして（行の挿入は不可）記入すること。  
※行の高さが400ピクセルを超える場合には、記入欄には要約を記入し、詳細は別紙を添付すること（フォントサイズの変更は不可）。  
※記入欄には図を挿入せず、別紙に記入すること。  
※別紙を添付する場合は、記入欄に資料番号を記入すること。

黄色のセルにご入力ください。

項目	記入欄（黄色のセルに記入してください）		記入すべき内容について（この欄は印刷されません）
<b>【設備区分Aの場合のみ記入】</b>			
⑨データセンター全体電力量に対する未利用再生エネの比率	未利用再生エネの年間電力供給量（定格）（kWh/年）	50kWh/年	※新規に導入する未利用再生可能エネルギー利用設備からデータセンターへの年間の電力供給量を記入してください。 ※当該供給量の算出根拠を、想定稼働率用で作成した「B.再生可能エネルギー発電用ハード対策事業計算ファイル」再生エネ発電シートを参照するかたちで記載し別添として（提出書類番号6）添付してください。（単位は自動的に表示されます）。
	未利用再生エネの比率（%） ※サーバーが想定稼働率で稼働する場合	56.3%	*自動的に算出されます
	未利用再生エネの比率（%） ※サーバーが稼働率50%で稼働する場合	90.1%	*自動的に算出されます
1年度目	総事業費		56,778,221円
	補助対象経費支出予定額		56,778,221円
	補助金所要額		28,352,000円
2年度目	総事業費		70,000,000円
	補助対象経費支出予定額		70,000,000円
	補助金所要額		35,000,000円
3年度目	総事業費		
	補助対象経費支出予定額		
	補助金所要額		
複数年度合計	総事業費		126,778,221円
	補助対象経費支出予定額		126,778,221円
	補助金所要額		63,352,000円
⑩蓄電システムの導入有無/価格（工事費込み） 〔万円/kWh〕	必ず選択して下さい	蓄電池の工事費込み導入価格（万円/kWh）： 算出方法： 提出書類番号：3-c	*蓄電システムを導入する場合は、蓄電池の工事費込み導入価格（万円/kWh）を算出方法と合わせて記入してください。（公募要領P12参照） （業務・産業用で機器仕様が火災予防条例で定める安全基準の対象（蓄電池容量が20kWhを超える）となる設備の目標価格は11.8万円/kWh以下、家庭用で業務・産業用以外の蓄電池容量20kWh以下の設備の目標価格は11.5万円/kWh以下になります。導入する定置用蓄電池の1kWhあたりの価格が目標価格を超える場合でも、 <b>業務・産業用では1kWhあたり3.9万円、家庭用では1kWhあたり3.8万円を上限</b> として、補助金を交付する。）
⑪事業実施体制	別添のとおり	※提出書類番号：20	*データセンターの設備等導入に係る実施体制として、代表事業者と共同事業者だけでなく、本事業に係る主たるステークホルダー（発注先候補、金融機関等も含む）について、どのような役割を果たすのかを示してください。 *3者以上の見積依頼を実施して発注先を選定する場合は、3者以上の見積依頼先全てを発注先候補として示してください。 *上記の内容を記載した実施体制フロー図（提出書類20）を添付し、わかりやすく具体的に示してください。 *定款にデータセンター事業またはデータセンターと同等の内容の事業が含まれている場合は有を選択してください。 *定款にデータセンター事業またはデータセンターと同等の内容の事業が含まれていない場合は無（追記の予定あり）を選択してください。
定款にデータセンター事業が含まれている	必ず選択して下さい	※提出書類番号：17	
⑫設備の保守計画の妥当性	設備導入後の運用管理：●●部▲課 保守メンテナンスについては・・・ 定期点検については・・・する。		*データセンターの設備導入後の運用管理・保守に必要な体制とその役割を具体的に記入してください。（運用管理の例として、設備のメンテナンスなど。）
⑬資金計画の妥当性	別添のとおり	※提出書類番号：21・22	*データセンターの設備等の導入及び運用管理等に係る資金の調達方法については、資金調達計画（調達方法、時期、金額）がわかるように記載した資金繰り表（提出書類番号21）を添付した上で、具体的に示してください。 また、資金の調達にあたっての民間資金活用の可能性についても説明してください。 *補助事業に必要な資金は予め予算として確保し、補助事業の遂行に資金繰りによる影響がないことを明記してください。 *補助金は補助事業の完了後（3月末）に交付されるため、工事業者への支払いに補助金を予定しないでください。 *資金調達計画の詳細がわかる資料（自己資金または銀行等融資における合意資料、融資認可状況）（提出書類番号：22）を添付してください。
⑭補助対象設備・工事等の発注先	必ず選択して下さい	※提出書類番号：12・13	*補助対象設備・工事等の発注先については、「補助事業者自身」または「その他」のいずれかの選択をお願いします。
⑮事業継続性	別添のとおり		*データセンターの設備導入後の資金回収年数等の事業計画を示してしてください。 *データセンターの設備導入及びその後の運用までの事業全体のキャッシュフロー図（提出書類番号12）を添付してください。 *キャッシュフロー図には、導入予定の具体的な設備、ビジネスモデルの考え方、事業の実施体制、キャッシュフロー作成の考え方、インシヤルコスト合計及び内訳、年間のランニングコスト合計及び内訳、更新費合計及び内訳、年間の収益合計及び内訳、想定する事業の見通し、提案事業の途絶リスク分析、上記のリスクに対する想定対応、事業期間全体の収支の概要を記入してください。 *補助事業完了後のデータセンターの利用者（顧客等）について記載し、具体的な利用者（顧客等）の申込書等の書類（提出書類番号：13）を添付してください。 具体的な利用者（顧客等）に基づいて稼働率等の算出をしてください。

各年度【別紙2】の内容が、自動的に集計されます。  
※提出前に正しく合算されていることをご確認ください。

上限額(10億円)を確認してください。

ブルダウンにて選択してください。

ブルダウンにて選択してください

ブルダウンにて選択してください。

【別紙1】

地域共生を目指したデータセンター脱炭素化設備導入支援事業  
実施計画書

※記入欄が足りない場合は、行の高さを引き伸ばして（行の挿入は不可）記入すること。  
※行の高さが400ピクセルを超える場合には、記入欄には要約を記入し、詳細は別紙を添付すること（フォントサイズの変更は不可）。  
※記入欄には図を挿入せず、別紙に記入すること。  
※別紙を添付する場合は、記入欄に資料番号を記入すること。

黄色のセルにご入力ください。

項目		記入欄（黄色のセルに記入してください）		記入すべき内容について（この欄は印刷されません）	
⑩事業実施に 関連する事項	他の補助金との関係	該当無し		*本補助金以外の国の補助金等（固定価格買取制度を含む）への応募状況等を記入してください。該当がない場合は「該当なし」と記入してください。	
	事業の実施上問題となる事項	該当無し		*補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項等を記入してください。該当がない場合は「該当なし」と記入してください。	
⑪賃金引き上げ計画の有無		計画なし		*賃金引上げ計画がある場合は、「計画あり」を選択し、対前年度比（又は対前年比）の賃金増加率等、具体的な内容を別添様式に記入し提出してください。 *賃金引上げ計画がない場合は、「計画なし」を選択してください。	
⑫総務省から採択を受けている事業の有無		採択を受けていない		*総務省「データセンター・海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強化事業」の「デジタルインフラ整備基金」により採択を受けたデータセンター整備事業であるか選択してください。	
⑬事業を通じて得た情報の公表についての確認		必ず選択して下さい <b>プルダウンにて選択してください。</b>		*補助事業者以外の者が再生可能エネルギーを最大限活用したデータセンターの新設を行う際の参考となるよう、環境省が本補助事業を通じて得た情報のうち、公募要領 II. [2] 1. (1)ウに定める情報について、公表することに同意して下さい。	
⑭説明会 開催	データセンター建設に関して、地域の理解を深めるため、地域の環境影響やその対策等についての近隣住民への説明等の実施	実施予定	開催趣旨： ●●地域XXXに関する説明会を開催し、近隣住民へのXXX影響及び〇〇について理解を求めます。	実施日（予定）： R8年6月（予定）	【実施を証する資料】 提出書類番号： 交付申請時に提出（予定）
	資源エネルギー庁「説明会及び事前周知措置実施ガイドライン」に基づく説明会の実施	対象外	開催趣旨：	実施日：	【実施を証する資料】 提出書類番号：
⑮申請者の温室効果ガス排出削減に関する目標設定				*2050年又はそれ以前のカーボンニュートラル達成など、温室効果ガスの排出削減に関する目標設定について記入してください。	
⑯デコ活応援団への参画、デコ活宣言の登録				*デコ活への参画状況、デコ活宣言の登録状況について記入してください。	
⑰RE100の加盟の有無		なし		*RE100へ加盟している場合は加盟年月日を記入してください。加盟していない場合は「なし」と記入してください。	
⑱再エネ宣言RE Action加盟の有無		なし		*再エネ宣言RE Actionへ宣言している場合は宣言した年月日を記入してください。宣言していない場合は「なし」と記入してください。	
⑲SBTへの取り組み状況		なし		*SBTの取り組み状況について記入してください。取り組んでいない場合は「なし」と記入してください。	
⑳TCFDへの取り組み状況		<b>プルダウンにて選択してください。</b> TCFD提言に基づき、移行リスク及び物理的リスクに関する情報開示状況を、環境省が運用する省エネ法・温対法・フロン法電子報告システムの任意報告事項として報告している（資料添付）。		*TCFDの取り組み状況について選択してください。 *「TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures / 気候関連財務情報開示タスクフォース)」への賛同表明をしていることが確認できること。もしくは、※TCFD提言に基づき、移行リスク及び物理的リスクに関する情報開示状況を、環境省が運用する省エネ法・温対法・フロン法電子報告システムの任意報告事項として報告していること。（以下青枠内参照） 取り組んでいない場合は「なし」を選択してください。	
㉑エコ・ファースト認定		必ず選択して下さい		*エコ・ファースト認定企業であるかについて選択してください。 グループで認定を受けた場合、該当するグループに属する企業であっても問題ありません。環境省のエコ・ファースト制度のウェブサイトにてエコ・ファースト認定企業であることが確認できる必要があります。	

- 注1 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付すること。  
 注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用するか（行の挿入は不可）、別紙に記入すること。  
 注3 別紙を添付する場合は、記入欄に資料番号を記入すること。

TCFDへの取り組みがある場合は、右側青枠内の状況に応じた資料を添付してください。

**㉑TCFDへの取り組み状況**  
 ※「TCFD提言に基づき、移行リスクおよび物理的リスクに関する情報開示状況について環境省が運用する『省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム』（EEGS）の任意報告事項として報告しています。」とお示しいただく場合、以下のいずれかの対応が必要です。

◆EEGSの掲載情報を利用する場合  
 →EEGSに掲載されている自社の気候変動関連情報の開示状況について、URLを様式に記入してください。  
 ※EEGSの掲載情報は、以下をともに満たす必要があります。  
 ・「気候変動関連の情報開示に関する情報」の項目で、「TCFD提言への賛同」が「有」と記載されていること。  
 ・「詳細URL」に記載されたリンク先の文書に、一般論ではなく自社に関する移行リスクおよび物理的リスクが具体的に記載されていること。

▼様式第2を提出する場合  
 →「様式第2 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報その他の情報」を提出してください。  
 その上で、EEGSの該当するページのスクリーンキャプチャを提出する（入力した事業者のみが閲覧できるウェブページのため）または、申請時のメールの写しを提出してください。

※様式第2は以下をともに満たす必要があります。  
 ・「気候変動関連の情報開示に関する情報」の「サステナビリティ関連情報開示の実施」の項目にて、「実施している」にチェックしていること。  
 ・「具体的な情報開示の取組状況」の欄に、一般論ではなく自社に関する移行リスクおよび物理的リスクが具体的に記載されていること。

【別紙1\_別添】要件A

地域共生を目指したデータセンター脱炭素化設備導入支援事業

黄色のセルにご入力ください。

入力対象： A未利用再エネ利用設備		必ず選択 願います→		蓄エネシステム 導入：		選択して下さい		識別番号	(協会使用欄)
								EMS設備 導入：	有
<p>■JC-STAR適合ラベル取得製品の確認事項</p> <p>セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度 (JC-STAR)                  ▶独立行政法人情報処理推進機構HP  <a href="https://www.ipa.go.jp/security/jc-star/list/jc-star-product-list/index.html">https://www.ipa.go.jp/security/jc-star/list/jc-star-product-list/index.html</a></p> <p>導入予定の機器がIP通信機能を有するものの、JC-STARの適合ラベル未取得設備を選択せざるを得ない場合の確認について                  確認事項に了承のうえ、✓を選択すること。(検討状況確認のため、個別に問い合わせを行う場合があります。)</p>									
確認事項		IoT製品のセキュリティ対策として、IP通信機能を有する機器のうち、JC-STARの取得対象となる機器については、JC-STAR適合ラベル取得製品 (★1以上) を原則として使用する必要があることを理解しています。見積書を取得する前又は後に、JC-STAR適合ラベル取得製品 (★1以上) の使用の有無について、メーカー・商社・代理店・施工業者などに必要な確認を行っています。							了承する場合は✓を選択して下さい
■導入設備一覧表									
No.	設備区分	機器・設備名称等	メーカー名	型番	IP通信機能の有無	JC-STAR適合ラベル登録番号(16桁)	IP通信機能を有する設備であるが、JC-STAR未取得設備を選択せざるを得ない場合の理由(最も該当するもの)	仕様書等提出書類番号	備考
留意点	EMS設備/蓄エネシステムの別を選択する	名称を示す	仕様書やカタログとの一致を確認する		プルダウンにより選択する	※IP通信機能がある場合は必ず入力する	JC-STAR適合ラベル (★1以上) を未取得の場合は最も該当する理由を選択する	機器・設備カタログや仕様書の提出資料番号を記入する	
1	EMS設備	○○設備	XXX社	99-1	有	9999999999999999	-		
2	EMS設備	××	○○社	99-2	有		4. 入手困難 (ラベル取得製品は存在するが、事業完了期限までの調達が見込めない。または入手が困難。)		
3	選択して下さい				選択して下さい		プルダウンにて、最も該当するものを選択して下さい。		
4	選択して下さい				選択して下さい				
5	選択して下さい				選択して下さい				
6	選択して下さい				選択して下さい				
7	選択して下さい				選択して下さい				
8	選択して下さい				選択して下さい				
10	選択して下さい				選択して下さい				

※記入欄が不足する場合等ございましたら協会へお問い合わせください。

黄色のセルに  
ご入力ください。

各項目についてのエビデンスを示す場合は、各資料の提出書類番号を示してください。

項目		記入欄				記入すべき内容について（この欄は印刷されません）
識別番号 <b>■地中熱利用</b> （地中熱交換器、地中熱ヒートポンプ、モニタリング機器、熱応答試験等）		（協会使用欄） <b>必ず選択して下さい</b> <b>導入する場合は以下を記入してください。</b> 設備名： 備考： 提出書類番号：				*地中熱利用の有無を選択して下さい。 *地中熱利用設備を導入する場合は、以下漏れなく記入して下さい。 *資料（仕様書、配置図、機器表）は、要件を満たすことが確認できるよう、マーキング等、補足して下さい。
地中熱を熱源とする設備であり、以下のすべての要件を満たすものとする。		要件についての状況 要件適合を証する資料及び表示箇所				
要件	ア）	予め地中の熱交換能力を原位置試験（熱応答試験、揚水試験等）によって予測した設備であること。但し、応募に当たって原位置試験が未実施である場合は、近傍における実績値等を踏まえ適切に設備計画を行うとともに、設備導入に当たっては原位置試験を実施し、熱交換能力を予測すること。	必ず選択して下さい	試験名： 試験日： 備考： 試験名： 試験日：	提出書類番号：	*ア）からエ）までの要件を全て満たすことが必要です。 漏れの無いように入力してください。
	イ）	地下水・地盤環境のモニタリング機器を備えている設備であること。	必ず選択して下さい	備考：	提出書類番号：	
	ウ）	暖気・冷気、温水・冷水、不凍液の流量を調節する機能を有する設備であること。	必ず選択して下さい	備考：	提出書類番号：	
	エ）	散水方式又は地下水還元方式の場合は、導入場所の地下水採取規制等を順守の上、地盤沈下が生じない適切な設計及び運用を行うこと	必ず選択して下さい	設計・運用の詳細： 備考：	提出書類番号：	
<b>■温泉熱（温泉不随ガス含む）利用</b>		<b>導入有り</b> <b>導入する場合は以下を記入して下さい。</b>				*温泉熱利用の有無を選択して下さい。 *資料（仕様書、配置図、機器表）は、要件を満たすことが確認できるよう、マーキング等、補足して下さい。
温泉を熱源とする設備であり、以下のすべての要件を満たすものとする。		要件についての状況 要件適合を証する資料及び表示箇所				
共通要件	ア）	温泉施設は、温泉法（昭和23年法律第125号）第15条の規定による温泉の利用の許可を受けたものであること。但し、同法第15条の適用を受けない施設においては、この限りでない。	第15条利用許可有り	許可日付：2000年●月●日 備考： 許可/確認確認日：200年●月●日 備考：	提出書類番号：24-B1-1 提出書類番号：24-B1-2	*温泉熱利用設備共通の導入要件です。 漏れなく記入して下さい。
	イ）	利用する温泉は、現に湧出しているものであり、かつ、同法第14条の2の規定による温泉の採取の許可を受け、又は同法第14条の5の規定による可燃性天然ガスの濃度についての確認を受けて採取されているものであること。	現に湧出している温泉であること。 許可の有無 （○：許可有り×：許可無し）	○		
<b>◆ヒートポンプ（排湯槽、ヒートポンプ設備、源泉槽、貯湯槽・蓄熱槽）</b>		<b>導入有り</b> <b>導入する場合は以下を記入して下さい。</b>				*温泉熱利用時のヒートポンプ設備導入の有無を選択して下さい。
要件	温泉を熱源とする設備であること。	該当する	具体的設備： <b>ヒートポンプ設備、貯湯槽</b>		提出書類番号：	*上記ア）イ）に加え本要件をすべて満たすことが必要です。
<b>◆熱交換器（排湯槽、熱交換器、源泉槽、貯湯槽・蓄熱槽等）</b>		<b>必ず選択して下さい</b> <b>導入する場合は以下を記入して下さい。</b>				*温泉熱利用時の熱交換器設備導入の有無を選択して下さい。
要件	温泉を熱源とする設備であること。	必ず選択して下さい	具体的設備：		提出書類番号：	*上記ア）イ）に加え本要件をすべて満たすことが必要です。
<b>◆ボイラー等（ガスセパレータ、ガス供給設備、ボイラー等設備、貯湯槽等）</b>		<b>必ず選択して下さい</b> <b>導入する場合は以下を記入して下さい。</b>				*温泉熱利用時のボイラー等設備導入の有無を選択して下さい。
要件	a)	原則として、温泉に付随する可燃性天然ガスの全量を燃焼できる能力を有する設備であること。（○：該当 ×：該当しない）	必ず選択して下さい	詳細：	提出書類番号：	*上記ア）イ）に加え、 a）からd）までの要件をすべて満たすことが必要です。 漏れの無いように入力してください。
	b)	温泉に付随する可燃性天然ガスのみを燃料とする設備であること。（○：該当する ×：該当しない）	必ず選択して下さい	詳細：	提出書類番号：	
	c)	補助事業終了までに鉱業法（昭和25年法律第289号）に基づく鉱業権を取得することが確実に見込まれていること。（○：対応済 △：対応予定 ×：予定無し）	必ず選択して下さい	状況：	提出書類番号：	
	d)	鉱山保安法（昭和24年法律第70号）に基づく保安統括者又は保安管理者になりうる者の自勉が立っていること。（○：対応済 △：対応予定 ×：予定無し）	必ず選択して下さい	状況：	提出書類番号：	
<b>■河川熱、海水熱、下水熱、雪氷熱利用等</b>		<b>必ず選択して下さい</b> <b>利用する場合は以下を記入して下さい。</b>				*河川熱、海水熱、下水熱、雪氷熱利用等について利用の有無を選択して下さい。
活用する熱源		要件についての状況 要件適合を証する資料及び表示箇所				
要件	熱供給量を調節する機能を有する設備に限る。	河川熱	必ず選択して下さい	詳細：	提出書類番号：	*資料（仕様書、配置図、機器表）においては、要件を満たすことが確認できるよう、マーキング等にて示して下さい。
		海水熱	必ず選択して下さい	詳細：	提出書類番号：	
		下水熱	必ず選択して下さい	詳細：	提出書類番号：	
		雪氷熱	必ず選択して下さい	詳細：	提出書類番号：	
		その他	詳細を記入してください：	詳細：	提出書類番号：	
		具体的設備：			提出書類番号：	*補助対象となるものは熱供給量を調節する機能を有する設備に限ります。

【別紙2】 (令和8年度分)

識別番号	協会使用欄
------	-------

地域共生を目指したデータセンター脱炭素化設備導入支援事業に要する経費内訳  
(工事費等の諸経費を含む)

複数年にて事業を実施する場合は該当年度の別紙2に記入してください。

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額	
	56,778,221円	0円	56,778,221円	(4-1)	56,555,999円
				(4-2)	222,222円
	(5)	(6)	(7) 補助基本額	(8) 補助金所要額 (7-1)×1/2+(7-2)×1/3 ※1事業につき上限10億円 ※千円未満切捨	
		(7-1) 56,555,999円 (7-2) 222,222円			
		56,778,221円	28,352,000円		

小計1：補助率1/2  
小計2：補助率1/3

補助対象経費支出予定額内訳		
経費区分・費目	金額 (円)	積算内訳

導入設備 (工事費等の諸経費を含む)

■蓄エネシステム以外

令和8年度		(記入例)
工事費		※見積書 (提出書類12_1 ●●社見積) 参照
本工事費		
直接工事費	31,000,000	○○○ 単価×数量=11,000,000円 □□□ 単価×数量=*,**,***円
材料費		
労務費	20,000,000	○○○設置工事 単価×人工=*,**,***円 □□□配管工事 単価×人工=*,**,***円
間接工事費		
共通仮設費	5,555,999	*,**,***円
現場管理費		*,**,***円
一般管理費		*,**,***円
小計1	56,555,999	

←行が不足する場合は挿入してください。

文字が小さくなりすぎる場合には複数行に分けて記載してください。

← (4-1) 補助対象経費 (蓄エネシステム以外) 支出予定額が表示されます

■蓄エネシステム

設備費		
設備費	222,222	蓄電池●●型
小計2	222,222	
合計	56,778,221	

← 蓄エネシステムを補助対象として計上する場合のみ記入して下さい。

← (4-2) 補助対象経費 (蓄エネシステム) 支出予定額が表示されます。

購入予定の主な財産の内訳 (単価<sup>※</sup>が50万円以上のもの) ※単価には工事費等の諸経費を含む

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
○○○一式	AB35CD-EF	1	51,555,999	51,555,999	令和9年1月

【別紙2】（令和9年度分）

複数年にて事業を実施する場合は該当年度の別紙2に記入して下さい。

識別番号	協会使用欄
------	-------

地域共生を目指したデータセンター脱炭素化設備導入支援事業に要する経費内訳  
（工事費等の諸経費を含む）

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)		(4) 補助対象経費 支出予定額		
	70,000,000円	0円	70,000,000円		(4-1) 70,000,000円	(4-2) 円	
	(5)	(6)	(7) 補助基本額		(8) 補助金所要額 (7-1)×1/2+(7-2)×1/3 ※1事業につき上限10億円 ※千円未満切捨		
			(7-1) 70,000,000円	(7-2) 円	70,000,000円		
					35,000,000円		
補助対象経費支出予定額内訳							
経費区分・費目		金額（円）		積算内訳			
導入設備（工事費等の諸経費を含む）							
■蓄エネシステム以外							
令和9年度			(記入例)				
工事費			※見積書（提出書類12_3●●社見積）参照				
本工事費							
直接工事費							
材料費			44,000,000	○○○ 単価×数量=*, ***, ***円 △△△ 単価×数量=*, ***, ***円			
労務費			20,000,000	26666 ○○○設置工事 単価×人工=*, ***, ***円 △△△配管工事 単価×人工=*, ***, ***円			
間接工事費							
共通仮設費	3,000,000	*, ***, ***円					
現場管理費	2,000,000	*, ***, ***円					
一般管理費	1,000,000	*, ***, ***円					
小計1	70,000,000						
■蓄エネシステム							
小計2	0						
合計	70,000,000						
購入予定の主な財産の内訳（単価*が50万円以上のもの）※単価には工事費等の諸経費を含む							
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期		
○○○一式	123-456-001	1	70,000,000	70,000,000	令和9年12月		

小計1  
小計2

←行が不足する場合は挿入してください。

文字が小さくなりすぎる場合には  
複数行に分けて記載してください。

← (4-1) 補助対象経費（蓄エネシステム以外）  
支出予定額が表示されます

←蓄エネシステムを補助対象として計上する場合のみ  
記入して下さい。

【別紙2】（複数年度の合計）

識別番号	（協会使用欄）
------	---------

地域共生を目指したデータセンター脱炭素化設備導入支援事業に要する経費内訳

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	126,778,221円	0円	126,778,221円	126,778,221円
	(5)	(6)	(7) 補助基本額 ※各年度(7)合計額	(8) 補助金所要額 ※※1事業につき上限10億円 ※千円未満切捨
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; color: red; text-align: center;">                     各年度【別紙2】の内容が、自動的に集計されます。                      ※提出前に正しく合算されていることをご確認ください。                 </div>			<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; color: red; text-align: center;">                     上限額(10億円)を超えていな                 </div>	
			126,778,221円	63,352,000円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額（円）	積算内訳
合計		

購入予定の主な財産の内訳（単価<sup>※</sup>が50万円以上のもの）※単価には工事費等の諸経費を含む

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

【提出書類18】

別添様式\_賃上げを行う場合

識別番号

(協会使用欄)

本シートは加筆可能です。

従業員への賃金引上げ計画の表明書

補助事業実施期間が属する事業年度  
(又は年)において賃上げを表明する  
場合に提出してください。

賃上げの対象とする事業年度は年へ変更することも可  
とします。

当社は、補助事業実施期間が属する令和○年○月○日から令和○年○月○日において、給与等受給者一人あたりの平均受給額(中小企業等においては給与総額)を対前年度(又は対前年)増加率○%以上とすることを表明いたします。

賃上げの対象とする事業年  
度は、年へ変更することも可  
とする。

プルダウンにて選択してください。

- ▶中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に規定する中小企業者に該当する
- ▶その他

企業区分

中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に規定する中小企業者に該当する

株式会社○○○○

(住所を記載)

代表者氏名 ○○ ○○

代表者氏名を記入する。

株式会社○○○○

従業員代表氏名 ○○ ○○

従業員代表者氏名を記入する。  
例: 人事担当部署の長、  
組合員代表者